

新庁舎建設後の財政（市債等）見通し

将来への負担を抑制

これまでの市の借入金である「市債」の残高は、平成16年度の126億1千万円をピークに、その後の行財政改革の推進により、現在は、99億6千万円となっています。

また、借金の返済にあたる「公債費」も、平成20年度の14億9千万円をピークに減少し、現在は、9億8千万円となっています。

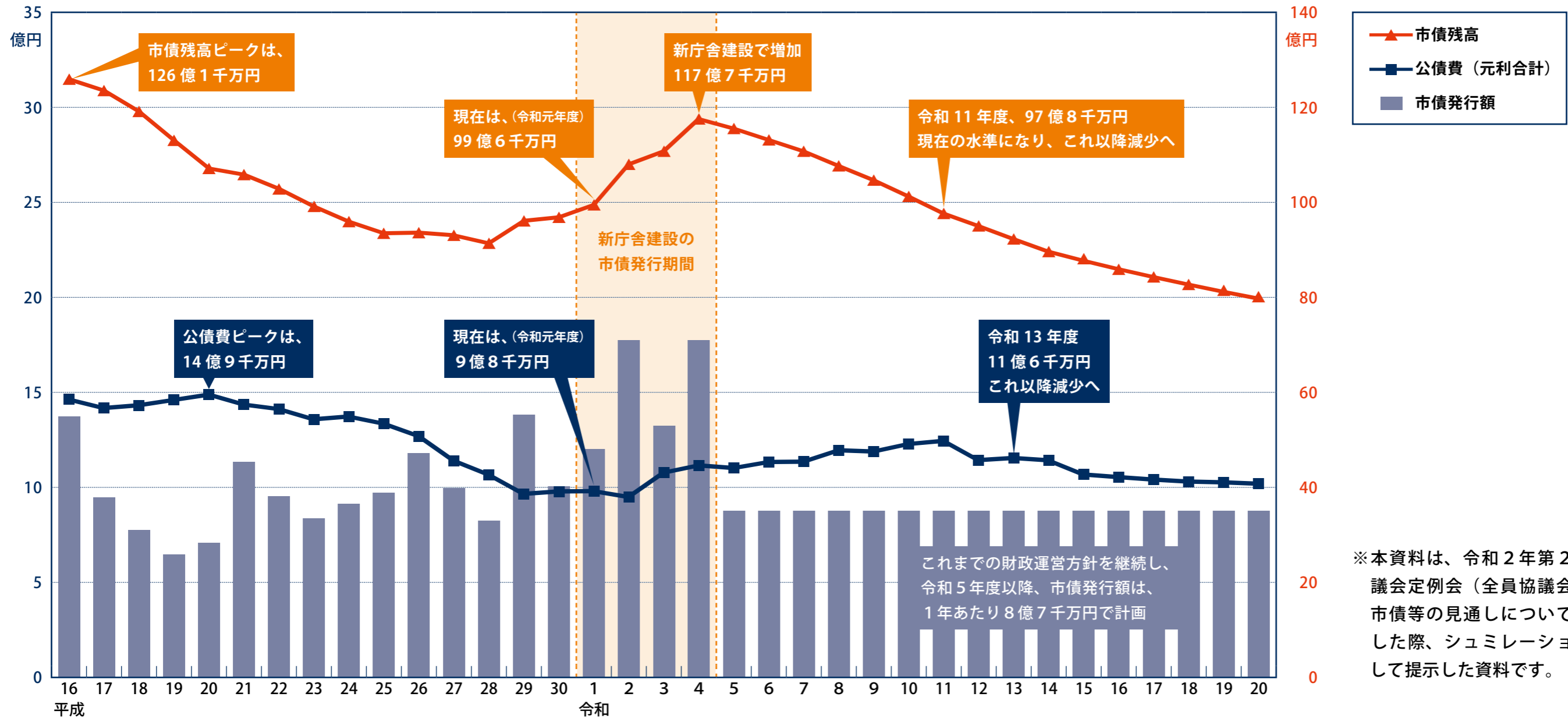
現計画での新庁舎建設事業では、令和元年度から4年間で合計23億円を借り入れる予定としています。一時的に市債残高や公債費が増加しますが、これまでの財政運営方針を引き続き継続し、市債の発行額を抑制

することで、市債残高は令和11年度以降に現在の水準となり、公債費についても令和13年度以降は減少し、現計画では、将来への負担を抑制する計画としています。

■新庁舎建設での市債発行（借入）計画

	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	合計
発行額	5千7百万円	8億9千7百万円	4億4千9百万円	8億9千7百万円	23億円 (30年償還)

■市債の発行額、残高および公債費の状況と今後の推計



※本資料は、令和2年第2回市議会定例会（全員協議会）で市債等の見通しについて説明した際、シュミレーションとして提示した資料です。